

平成29年度決算状況

区 分	27年国調	28年国調	人口増減率	面積	人口密度	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1	
	11,318人	11,473人						-1.4%	21.73 km ²	521人					11,498人
歳入の状況 (単位：千円・%)	2,225,162	45.0	2,144,119	72.9	第1次	293	338	5.3	6.1	群馬県	千代田町	地方交付税種地	2-3		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,424	2,412	43.6	43.2	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
第3次	2,838		51.1		歳入総額	4,942,439	5,172,466	歳入総額引	4,678,223	4,954,660	264,216	217,806			
地区別	地方譲与税	61,305	1.2	61,305	2.1	指 定 団 体 等	4,942,439	5,172,466	歳入総額引	4,678,223	4,954,660	264,216	217,806		
	地方交付金	2,167	0.0	2,167	0.1	状 況	4,942,439	5,172,466	歳入総額引	4,678,223	4,954,660	264,216	217,806		
	配当交付金	5,983	0.1	5,983	0.2	旧新産特	13,536	41,847	翌年度に繰越すべき財源	13,536	41,847	250,680	175,959		
	株式等譲渡所得交付金	6,122	0.1	6,122	0.2	低開発炭	250,680	175,959	実年度収支	250,680	175,959	74,721	-64,128		
	分離課税所得交付金	-	-	-	-	山産炭	74,721	-64,128	繰上立債還	74,721	-64,128	100,812	131,313		
	道府県税所得臨時交付金	-	-	-	-	過首破	100,812	131,313	積立金取崩し	100,812	131,313	-	-		
	地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿	200,000	246,116	状況	200,000	246,116	-24,467	-178,931		
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	中	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財政健全化	95	264,290	一 般 職 員	95	264,290	-	-	2,782	
	自動車取得税交付金	19,130	0.4	19,130	0.7	指数表連定	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-	-	
	軽油引取税交付金	8,022	0.2	8,022	0.3	財源超過	8	24,624	う ち 技 能 労 務 員	8	24,624	-	-	-	
	地方交付税	582,614	11.8	462,687	15.7		103	288,914	教 育 公 務 員	103	288,914	-	-	3,078	
	内普通交付税	462,687	9.4	462,687	15.7				臨 時 職 員			-	-	-	
	特別交付税	119,927	2.4	-	-				等 階 級			-	-	2,805	
	賦課税外特別交付税	-	-	-	-				ラ ス バ イ レ ス 指 数			-	-	97.6	
	(一般財源計)	3,136,534	63.5	2,935,564	99.8				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		
	交通安全対策特別交付金	1,816	0.0	1,816	0.1				特 別 職 等			定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
	分担金・負担金	5,568	0.1	-	-				定						
	使 用 料	75,133	1.5	1,246	0.0										
	手数料	6,952	0.1	-	-										
	国庫支出金	340,856	6.9	-	-										
	国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
	(特別区財源交付金)	-	-	-	-										
	都道府県支出金	266,847	5.4	-	-										
	財 産 収 入	5,251	0.1	1,079	0.0										
	附 属	44,631	0.9	-	-										
	繰 越 金	385,793	7.8	-	-										
	繰 越 金	217,806	4.4	-	-										
	諸 収 入	113,890	2.3	2,530	0.1										
	地 方 債	341,362	6.9	-	-										
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
	うち臨時財政対策債	234,362	4.7	-	-										
	歳 入 合 計	4,942,439	100.0	2,942,235	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,848,418	1,866,734
人 件 費	814,722	17.4	776,571		773,273	24.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,848,418	1,866,734	
う ち 職 員 給 給	509,409	10.9	477,830		-	-	議 会 費	79,780	1.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,312,930	2,333,970	
扶 助 費	691,609	14.8	238,026		234,819	7.4	総 務 費	921,518	19.7			標準収入額等	2,375,225	2,393,309	
公 債 費	367,318	7.9	367,318		367,318	11.6	健 生 費	1,413,550	30.2			標準財政規模	3,072,274	3,069,486	
内 元 利 償 還 金	343,791	7.3	343,791		343,791	10.8	生 産 費	416,744	8.9			財政力指数	0.80	0.80	
賦 一 時 借 入 金 利 子	23,527	0.5	23,527		23,527	0.7	農 林 漁 業 費	155	0.0			実質収支比率(%)	8.2	5.7	
(義務的経費計)	1,873,648	40.1	1,381,915		1,375,410	43.3	商 工 業 費	118,696	2.5			公債費負担比率(%)	9.5	9.8	
物 件 修 繕 費	820,012	17.5	672,098		616,826	19.4	土 木 費	39,363	0.8			判断実質赤字比率(%)	-	-	
維 持 補 修 費	55,229	1.2	49,485		49,485	1.6	消 防 費	373,236	8.0			断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費 等	700,661	15.0	665,331		613,929	19.3	教 育 費	304,250	6.5			比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.8	7.4	
うち一部事務組合負担金	449,362	9.6	449,362		447,742	14.1	災 害 復 旧 費	643,613	13.8			率 化 待 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
繰 出 金	517,656	11.1	439,735		302,210	9.5	公 債	367,318	7.9			積 立 金 財 政 調 債	1,257,177	1,356,365	
繰 立 金	292,352	6.2	291,100		-	-	諸 支 出 金	-	-			現 在 高 特 定 目 的	258,380	278,239	
投資・出資金・貸付金	27,492	0.6	18,452		-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-			地 方 債 現 在 高	873,362	821,963	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-	-	歳 出 合 計	4,678,223	100.0			物 件 等 購 入	3,613,162	3,615,591	
投 資 的 経 費	391,172	8.4	91,561		91,561	2.7	公 共 計	558,992				債 務 負 担 率 為 額	37,806	93,890	
うち人件費	14,882	0.3	14,882		14,882	0.4	会 計	124,389				(支出予定額)	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	391,172	8.4	91,561		91,561	2.7	実 質 収 支	112,863				保 証 の	550	491	
うち補助費	80,402	1.7	5,332		5,332	0.1	再 差 引 収 支	97,725				実 質 的 な も の	-	-	
うち単独費	310,770	6.6	86,229		86,229	2.6	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,746				取 得 業 務 収 入	-	-	
賦 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-		-	-	事 病 院	41,336				土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		-	-	業 上 水 道	-				徴 収 現 計	99.1	95.8	
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-		-	-	工 業 用 水 道	3,044				率 年 一	98.8	94.1	
歳 入 合 計	4,942,439	100.0	2,942,235		2,942,235	59.5	へ 国民健康保険	109,139				市 町 村 民 産 税	98.3	93.2	
							出 の 他	284,128				純 固 定 資 産 税	99.2	96.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。